

平成21年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分  
○は大幅増額分〕

【経済危機対策の推進】

1. 雇用対策

◎ 新規学卒者就職支援強化事業費(経済労働部 労政雇用課) 488万円

大学等の新規学卒者の就職難が深刻な事態になることが危惧されることを踏まえ、ジョブカフェ愛workと連携して、新規学卒者の就職支援の強化を図る。

就職未内定者支援事業	
委託先	えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
事業内容	就職未内定者の調査等 就職未内定者支援コースの設置 キャリアコンサルタントによる相談体制の構築 スキルアップを図るためのチャレンジセミナーの実施 など
県内企業の求人確保要請	
	県職員がハローワーク等関係機関と協力して、企業を訪問し求人確保を要請(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 住宅手当緊急特別措置事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,865万円

解雇等により住宅を喪失するなどしてはいるものの、就労能力と就労意欲を有する離職者が就職活動を安心して行えるよう、住宅手当を支給する。

実施主体	県(市は直接実施)
支給対象者	支給申請時点から2年以内に離職した者 就労能力及び常用就職の意欲があり、ハローワークへの求職申込みを行う者 住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者 など
支給期間	6か月を限度(申請月の翌月以降の住宅費について支給)
負担区分	国10/10

○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 12億5,977万円

生活福祉資金制度の抜本的見直しに伴い、必要となる貸付原資及び欠損補てん金を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会	
開始時期	21年10月	
事業概要		
貸付資金の種類		
総合支援資金	生活費及び一時的な資金の貸付 等	
福祉資金	緊急小口資金 等	
教育支援資金	教育支援費、就学支度費	
不動産担保型生活資金	一般世帯向け、要保護世帯向け	
貸付金利		
	連帯保証人を確保した場合	無利子(見直し前 年3%)
	連帯保証人を確保できない場合	年1.5%(見直し前 年3%)
負担区分	国10/10	

◎ 臨時特例つなぎ資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 4,428万円

解雇等により住居を喪失し生活維持が困難な離職者のうち、公的給付の申請から決定までの間の生活費を有しない者につなぎ資金を貸し付けるため、県社会福祉協議会に貸付原資等を補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会
対象者	住居のない離職者で失業給付、住宅手当、生活保護等の公的給付等の申請が受理され、かつ当該給付費等の開始までの生活に困窮している者
貸付額	10万円以内
実施期間	21年10月～23年度
負担区分	国10/10

◎ 障害者訓練カウンセリング室設置費(経済労働部 労政雇用課) 312万円

障害者訓練の拠点校である松山高等技術専門校にカウンセリング室を設置し、訓練生等へのカウンセリング機能を充実させることにより、障害者の就労促進を図る。  
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

2. 健康長寿・子育て対策

(1) 地域医療の充実

◎ 医療施設耐震化臨時特例基金積立金(保健福祉部 医療対策課) 26億1,000万円

医療施設耐震化臨時特例交付金を原資として基金を設置し、災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。

基金名	愛媛県医療施設耐震化臨時特例基金
積立金	医療施設耐震化臨時特例交付金、基金利子
事業内容	未耐震の災害拠点病院、救命救急センターを有する病院、二次救急医療機関の耐震化整備
設置期間	21～22年度

○ 新型インフルエンザ緊急総合対策事業費(保健福祉部 健康増進課) 2億3,236万円

秋以降のインフルエンザ流行期に、医療現場における抗インフルエンザウイルス薬が不足する事態に備え、追加備蓄するとともに、集団発生を早期に探知し、感染の急激な拡大等を回避するため、発生動向調査を実施する。

抗インフルエンザウイルス薬備蓄量				
	(備蓄目標量)	(既備蓄分)	(追加備蓄分)	(5月補正予算対応分)
タミフル	267,400人分	122,000人分	145,400人分	48,400人分
リレンザ	14,900人分		14,900人分	4,900人分
今回備蓄(22・23年度備蓄分を前倒し購入)				
タミフル	97,000人分			
リレンザ	10,000人分			
新型インフルエンザ発生動向調査				
集団発生動向調査				
学校、社会福祉施設等で複数のインフルエンザ患者が発生した場合、ウイルスの遺伝子検査を実施				
ウイルス性状調査				
インフルエンザ病原体検査の定点医療機関において、インフルエンザ患者の検体を採取し、ウイルスの遺伝子検査を実施				
入院患者発生調査				
インフルエンザの重症化により入院した患者について、ウイルスの遺伝子検査を実施 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)				

◎ 県立病院周産期医療強化事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2億9,755万円

県立今治病院にNICU(新生児集中治療室)等を整備し、地域周産期母子医療センターの認定取得を目指すなど、県立病院の周産期医療機能の強化を図る。

- 今治病院 地域周産期母子医療センターの認定取得を目指す。
    - 周産期病棟の改修
    - 新生児病床の整備、新生児観察室の新設 など
    - 新生児発達外来の新設
    - 医療機器の整備
  - 中央病院 総合周産期母子医療センターとしての機能充実を図る。
    - 医療機器の整備
- (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 県立新居浜病院救急医療等基盤保全事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2億7,759万円

東予救命救急センターを併設するなど東予地域の中核医療機関である県立新居浜病院の本館及び別館を大規模改修し、救命救急や災害時等の医療基盤を保全する。

- 本館 (S50.12月完成 RC5F)
    - 外壁改修、空調設備改修、屋上防水
  - 別館 (S58.7月完成 RC2F)
    - 外壁改修
- (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ ドクターカー導入事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 2,891万円

県立中央病院にドクターカーを導入し、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図る。

- 運用計画
    - 対 応 原則24時間(ただし、救急当番日等医師の確保ができない場合は除く。)
    - 体 制 医師2人、看護師1人の計3人
    - 開始時期 22年2月(予定)
  - 事業内容
    - 緊急車両の整備
    - 医療機器等の整備
- (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 不妊治療助成事業費(保健福祉部 健康増進課) 5,035万円

厳しい経済情勢の中で、経済的理由で治療を断念する者が増加することのないよう、不妊治療に係る助成額を拡大し、経済的負担の軽減を図る。

- 対 象 治 療 法 体外受精又は顕微授精
- 給付内容の拡充 1回当たり上限10万円(年2回まで、通算5年支給)  
→1回当たり上限15万円(年2回まで、通算5年支給)
- 負 担 区 分 国1/2 県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

特定疾患対策費(保健福祉部 健康増進課) 7,091万円

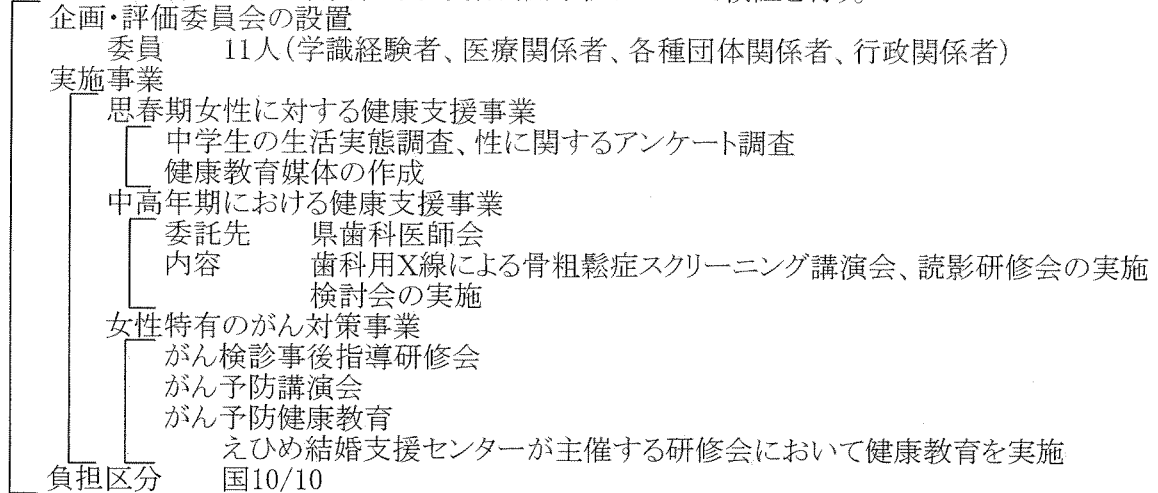
国が指定する特定疾患の追加に伴い、緊要性の高い疾患を医療費助成の対象疾患として、難病患者の経済的負担の軽減を図る。

- 追加予定疾患 黄色靭帯骨化症、拘束型心筋症 など 11疾患その他
- 負 担 区 分 国1/2 県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 女性の健康支援対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

927万円

子宮がん、乳がんの予防をはじめとする女性の健康課題について、地域における実態調査の実施及びその評価等を行い、効果的な事業展開手法について検証を行う。



(2)福祉の充実

◎ 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)75億5,570万円

介護職員処遇改善等臨時特例交付金を原資として基金を設置し、介護職員の処遇改善等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

基金名	愛媛県介護職員処遇改善等臨時特例基金
積立金	介護職員処遇改善等臨時特例交付金、基金利子
事業内容	介護職員処遇改善、施設開設準備経費助成 など
設置期間	21～24年度

◎ 介護職員処遇改善等特別対策事業費(保健福祉部 長寿介護課) 10億5,639万円

介護職員処遇改善等臨時特例基金を活用して、介護職員の処遇改善等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

◎ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金(保健福祉部 長寿介護課)48億7,280万円

介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を原資として基金を設置し、介護施設、地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラーの整備を行う。

基金名	愛媛県介護基盤緊急整備等臨時特例基金
積立金	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、基金利子
事業内容	介護施設、地域介護拠点等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備
設置期間	21～23年度

◎ 介護基盤緊急整備等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 8億9,514万円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、介護施設、地域介護拠点等の緊急整備や既存施設のスプリンクラー整備を行う。

介護基盤の緊急整備	
小規模特別養護老人ホーム	78床、認知症高齢者グループホーム 11か所 など
スプリンクラー整備	
特別養護老人ホーム	2か所、有料老人ホーム 2か所 など

◎ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金(保健福祉部 保健福祉課) 20億7,385万円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金を原資として基金を設置し、社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を行う。

基金名	愛媛県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金
積立金	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金、基金利子
事業内容	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備
設置期間	21～24年度

◎ 障害福祉施設耐震化等整備事業費(保健福祉部 障害福祉課) 1億1,203万円

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金を活用して、障害福祉施設のスプリンクラーの整備を行い、入所者の安全・安心を図る。

整備対象施設	知的障害者更生施設 5か所、身体障害者療護施設 2か所、障害者支援施設 1か所 計8か所
--------	---

○ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金(保健福祉部 障害福祉課)20億4,820万円

障害者自立支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための対策や福祉・介護人材の処遇改善等の対策を実施する。

基金名	愛媛県障害者自立支援対策臨時特例基金
積立金	障害者自立支援対策臨時特例交付金、基金利子
事業内容	事業所の運営安定化、福祉・介護人材の処遇改善 など
設置期間	18～24年度

○ 障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 3億6,144万円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、事業運営安定化事業や福祉・介護人材処遇改善事業など、障害者自立支援法の円滑な運用を図るための事業を実施する。

○ 福祉・介護人材確保緊急支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2,254万円

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して、福祉・介護人材の就労・キャリアアップを図るため、総合的な人材確保対策事業を実施する。

福祉・介護人材マッチング支援事業	委託先 (福)県社会福祉協議会
事業内容	キャリア支援専門員の設置及び就職セミナー等の開催 アドバイザー(公認会計士、中小企業診断士等)の派遣 など
キャリア形成訪問指導事業	委託先 介護福祉士等の養成校
事業内容	事業所の要望や実情に合わせた研修プログラムの作成及び講師派遣 職員のキャリアアップ・資質向上に資する職員の能力評価方法の提供
実施期間	21～23年度

(3)子育て支援の充実

○ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 17億1,699万円

子育て支援対策臨時特例交付金等を原資として基金を積み増し、保育所の緊急整備や児童養護施設的环境改善等の子育て支援緊急対策事業を実施する。

基金名	愛媛県安心こども基金
積立金	子育て支援対策臨時特例交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、基金利子
事業内容	保育サービス等の充実、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭等への支援の充実 など
設置期間	20～26年度

子育て支援緊急対策事業費(保健福祉部 子育て支援課) 6,295万円

安心こども基金を活用して、市部に在住する母子家庭の母を対象とした高等技能訓練促進費の支給や児童養護施設等の環境改善等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。

○ 母子家庭自立支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 185万円

安心こども基金等を活用し、郡部に在住する母子家庭の母が看護師、保育士等の資格取得のため養成機関を2年以上受講する場合に支給される高等技能訓練等促進費を拡充し、母子家庭の経済的自立を支援する。

◎ 私立幼稚園緊急環境整備事業補助金(総務部 私学文書課) 2,378万円

安心こども基金を活用して、私立幼稚園における幼児教育の質の向上を図るため、遊具・運動用具・デジタルテレビ等の環境整備に対する支援を行う。

○ 放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 子育て支援課) 2,944万円

放課後児童クラブの運営経費の助成を拡充することにより、児童クラブの設置促進を図る。

実施主体	市町、社会福祉法人等(松山市を除く)
補助対象経費	建物借上料、謝金、人件費、材料費等
補助基準額	国補助基準額の85%
負担区分	国1/3 県1/3 (市町1/3)

#### (4)教育環境の充実

◎ 県立学校ICT環境整備事業費(教育委員会 高校教育課・特別支援教育課) 3億5,201万円

学校ICT環境の整備を図るため、県立高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に校務用コンピュータ、デジタルテレビ、電子黒板等を整備する。

整備内容		
コンピュータ	59校	1,597台
デジタルテレビ	43校	227台
電子黒板	11校	11台
校内LAN整備	8校	
地デジ対応アンテナ整備	10校	
負担区分	国1/2 県1/2(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ 総合教育センターICT環境整備事業費(教育委員会 教育総務課) 763万円

学校現場におけるICT機器の高度利用を支援するため、教員研修機関である総合教育センターにICT機器を整備する。

整備台数	パソコン34台 電子黒板 など
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

○ 理科教育等設備充実費(教育委員会 高校教育課) 7,553万円

科学技術の進展に対応した基礎的な知識・技術の習得を目指し、県立高等学校等の理科設備を整備する。

負担区分	国1/2 県1/2
------	-----------

◎ 高等学校等修学支援基金積立金(教育委員会 教育総務課) 4億6,050万円

高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金を原資として基金を設置し、高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように、奨学資金貸付等を行い、教育機会の確保を図る。

基金名	愛媛県高等学校等修学支援基金
積立金	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金、基金利子
事業内容	高等学校等の生徒に係る奨学資金貸付事業 私立高等学校の生徒の授業料減免措置に係る補助事業
設置期間	21～23年度

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)(教育委員会 教育総務課) 1,322万円

高等学校等修学支援基金を活用して、高校生等が経済的理由により修学困難に陥ることがないように、奨学資金貸付事業を行い、教育機会の確保を図る。

私立高等学校就学促進事業補助金(総務部 私学文書課) 1,736万円

雇用・所得環境の悪化に伴う経済的理由により就学困難となる高校生の増加が見込まれるため、助成対象生徒数を拡大するとともに、高等学校等修学支援基金を活用して、授業料減免措置に係る補助事業を実施する。

3. 安全・安心確保対策

(1) 防災・安全対策

◎ 震度情報ネットワークシステム更新整備費(県民環境部 危機管理課) 3億920万円

震度情報ネットワークシステムの精度の向上を図るため、7～8年度にかけて全国一斉に整備した震度計等を更新整備する。

更新内容	県庁局、震度観測局70地点全ての震度観測機器を次世代型へ移行 震度観測局と県庁局間の通信回線を公衆回線網から地域IP網へ移行 気象庁との通信回線をアナログ専用線からデジタル専用線へ移行
負担区分	国10/10

◎ 災害派遣医療チーム体制整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,503万円

災害の急性期に機動的に活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)2チームを追加配備するとともに、必要な災害派遣用医療機器の整備、連絡協議会の設置など、体制の更なる強化を図る。

DMAT追加配備(2チーム)	県立中央病院(2チーム→3チーム) 県立今治病院(0チーム→1チーム)
整備機器	災害派遣用医療機器(心電図モニター、超音波診断装置、人工呼吸器等) 移動用通信機器(衛星携帯電話、トランシーバー等)
活動経費	県の要請により派遣されたDMATの活動費に対して補助 対象経費 医師等の日当、超過勤務手当、旅費、医薬材料費等 災害医療啓発セミナーの開催、愛媛DMAT連絡協議会の設置・運営 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 防災パトロール車等更新事業費(土木部 河川課) 917万円

公共土木施設を巡回、監視する防災パトロール車及び災害発生時に現地へ出動し水防活動を指揮、総括する水防車を更新する。

防災パトロール車	2台
水防車	1台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

○ 生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課・都市整備課) 9億4,520万円

現道の法面工や路側擁壁工等を行う。

道路分 大瀬川中線(内子町) など 37か所  
負担区分 県93/100 市町7/100  
街路分 大浦1号線(宇和島市)  
負担区分 県92/100 市町8/100  
(地域活性化・公共投資臨時交付金を活用)

○ 落石防止対策事業費(土木部 道路維持課) 5億3,400万円

落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。

節安下鍵山線(鬼北町) など 23か所  
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 県単河川局部改良費(土木部 河川課) 4億2,700万円

治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設等の改良を行う。

宝泉川(東温市)護岸工 など 21か所  
(地域活性化・公共投資臨時交付金を活用)

○ 県単河床掘削事業費(土木部 河川課) 1億4,200万円

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。

蒼社川(今治市) など 28か所  
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 県単海岸局部改良費(土木部 港湾海岸課) 1億500万円

高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良を行う。

波止浜海岸(今治市) など 4か所  
(地域活性化・公共投資臨時交付金を活用)

砂防施設事業費(土木部 砂防課) 1億2,650万円

土砂災害の被害軽減を図るため、砂防施設の整備を行う。

粟井川(松山市) など 11か所  
(地域活性化・公共投資臨時交付金を活用)

県単交通安全施設整備臨時対策費(警察本部) 1億7,548万円

新設 信号機5基、車両用灯器6灯、歩行者用灯器14灯 など  
更新・改良 信号機22基、車両用灯器107灯、歩行者用灯器91灯 など  
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 災害対策用活動機材等整備費(警察本部) 1,766万円

南海地震等の大規模災害に備え、災害対策用活動機材の整備を図る。

整備機材 エアーテント、災害救出活動拠点用テント、災害用ブルーシート、有毒ガス検知器  
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)